

# 第50回企業短観調査 (2023年3月) 実績分

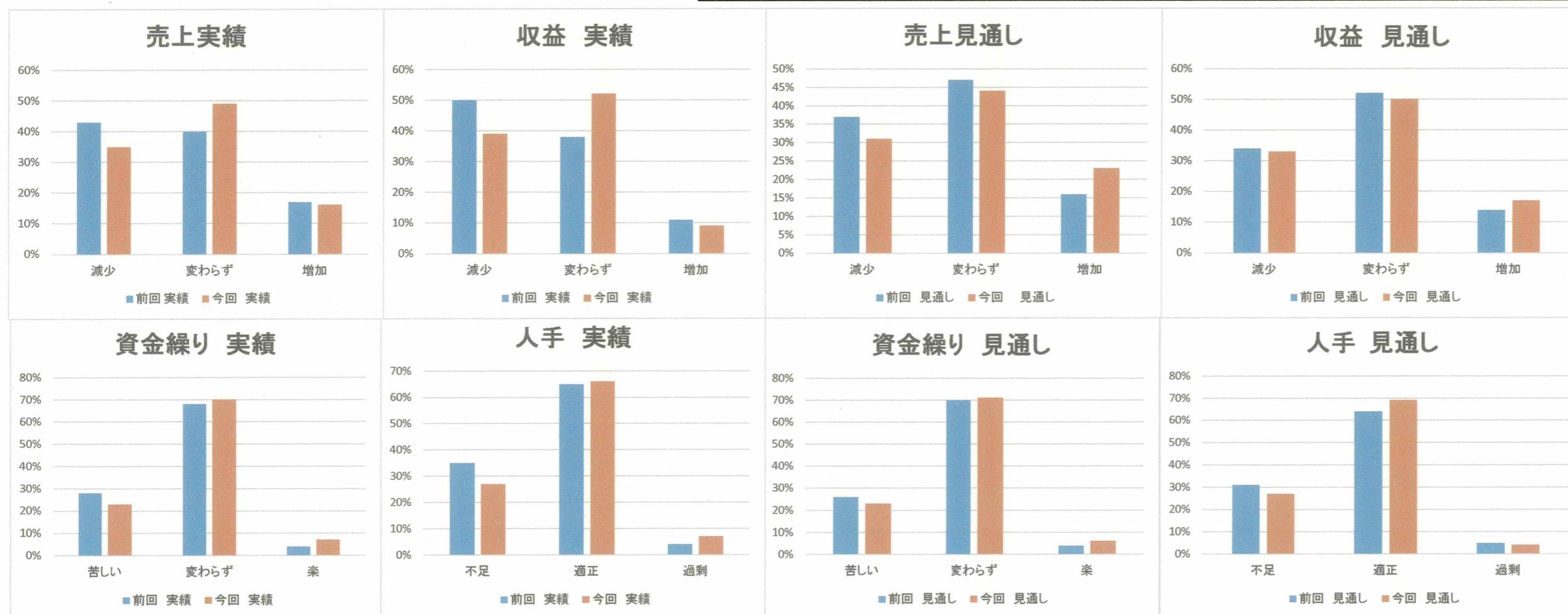
## 調査結果 全体

### (1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	6 (15.4%)
建設業	261	23 (8.8%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	25 (5.9%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	96 (7.3%)

## 考察

売上・収益実績はおおむね横ばい～若干改善傾向。見通しは改善傾向に推移する見込みである。資金繰りについても若干改善傾向であると考える。ただし、今回は製造業が改善傾向を大きく牽引しているため、世界情勢等によっては振れ幅の大きい変化が起こる可能性もある。他業種の一時も早い改善が望まれるが、国内情勢・地域情勢を考えると、物価高騰・コスト増が響き、コロナ禍での借入による返済負担なども重くのしかかる可能性も高い。1業種が牽引する改善では、全体の本当の改善とは言えず、各業種でデジタル化などによる運営体制の見直し、省力化などを早急に図り、利益体质へのシフトを進める必要があると思われる。



# 第50回企業短観調査 (2023年3月) 実績分

## 調査結果

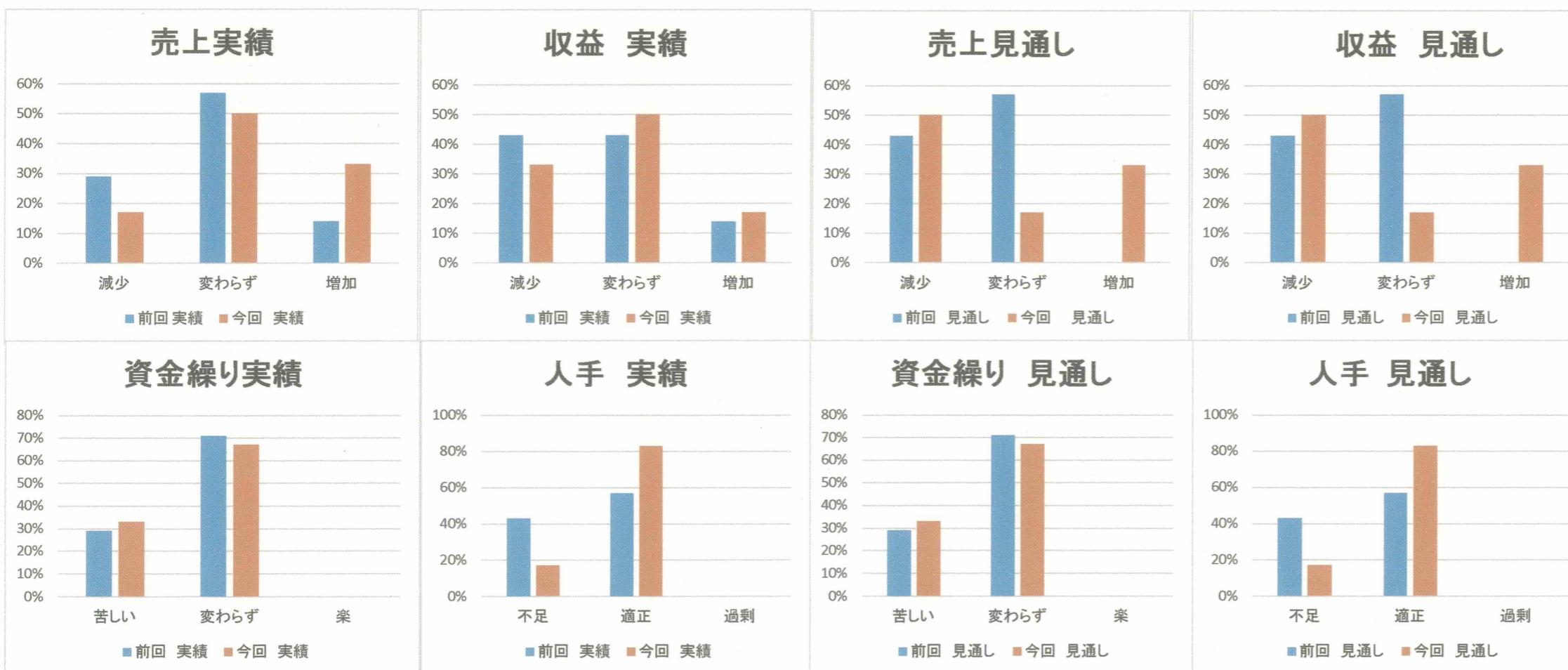
### 卸売業

#### (1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	6 (15.4%)
建設業	261	23 (8.8%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	25 (5.9%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	96 (7.3%)

## 考察

売上実績は大きく伸びたが、一方で収益は若干の伸びとなっている。コロナ禍が解消に向かい、春先に向け動きが出てきたが、エネルギー価格等各種コスト増加に伴い、収益は圧迫されていることを示していると考察。売上・収益の見通しについては、減少と答えた企業が増加しているものの、増加と答えた企業がそれを大きく上回る伸びとなっている。依然として減少と答えた企業の割合が多いが、改善の兆しがあると思われる。資金繰り・人手の状況に大きな変化は見られないが、資金繰りは3割が苦しい状況である。物価高騰など業績を左右する懸念はあるが、コロナ禍の改善による更なる商品マインドの変化などに期待したい。



# 第50回企業短観調査 (2023年3月) 実績分

## 調査結果

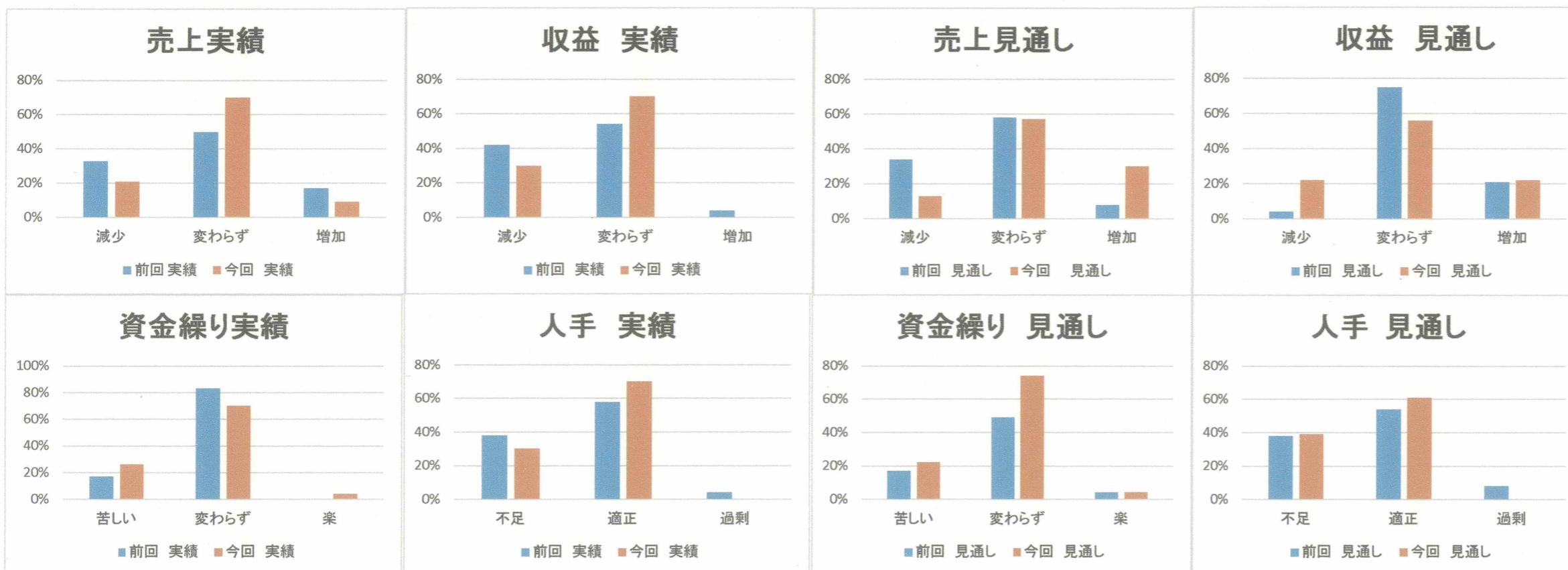
### 建設業

#### (1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	6 (15.4%)
建設業	261	23 (8.8%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	25 (5.9%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	96 (7.3%)

## 考察

売上・収益実績は減少と答えた企業の割合が減少、一方増加と答えた企業も減少。概ね横ばいとされる。見通しについては、売上は増加傾向に転じている一方、収益は減少に転じている。コスト増による価格転嫁に伴い、売上高の見た目は増加するが、価格転嫁し切れていない、もしくは想定以上にコストが増加しているという可能性もある。今後注視が必要である。収益が圧迫されることから、資金繰りもやや苦しい傾向に転じている。価格転嫁には限度もあり、収益改善にはデジタル化などの業務の効率化など、内部体制の抜本的な改革も進めていく必要があると思われる。



# 第50回企業短観調査 (2023年3月) 実績分

## 調査結果 小売業

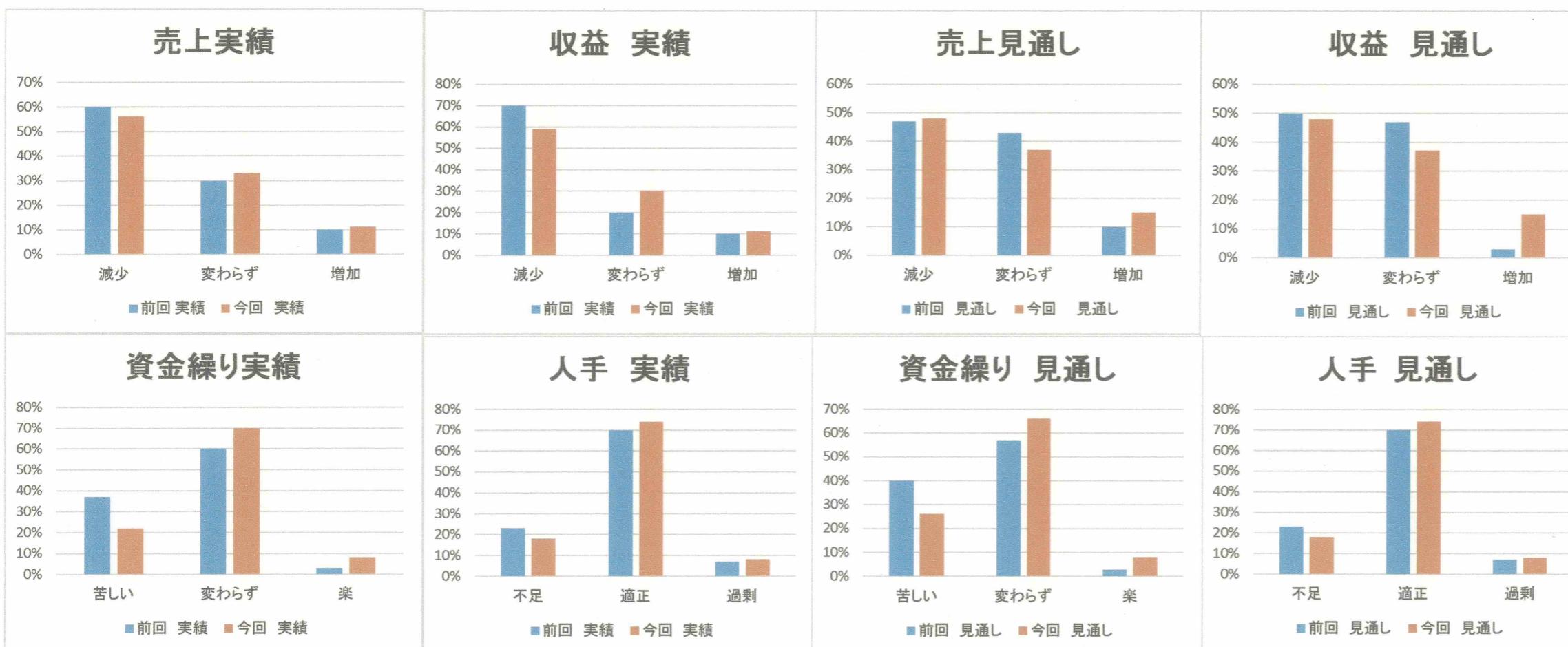
### (1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	6 (15.4%)
建設業	261	23 (8.8%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	25 (5.9%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	96 (7.3%)

## 考察

売上・収益実績はほぼ横ばいであるが、減少と答えた企業が若干減少しており、やや改善。しかし、いずれも減少が50%以上占めている。今後の見通しとしては、減少と答えた企業の割合は依然高いものの、増加と答えた企業が若干増加。若干改善の兆はある。資金繰りに実績値はやや改善傾向があるものの、見通しは若干悪化傾向に転じる見込みである。それに伴い、人手もやや過剰に推移する見込みとなっている。

値上げによる消費マインドの低下など取り巻く環境は苦しいものもあるが、コロナウィルス第五類への



# 第50回企業短観調査 (2023年3月) 実績分

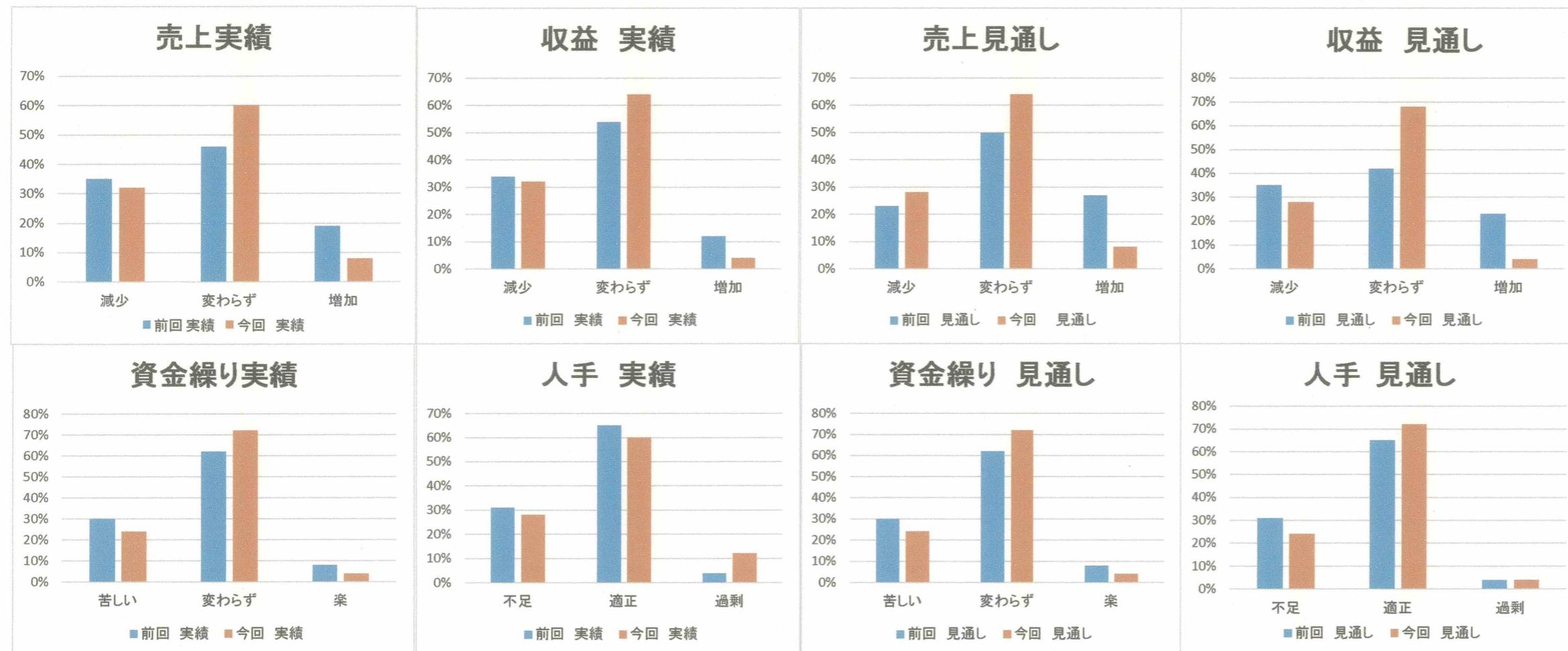
## 調査結果 サービス業

### (1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	6 (15.4%)
建設業	261	23 (8.8%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	25 (5.9%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	96 (7.3%)

## 考察

売上・収益の実績は、減少・増加から変わらずへやや大きくシフト。ある程度現状維持傾向ともうかがえるが、増加とお答えた企業の減少幅の方が大きく、やや悪化傾向と考える。見通しもやや悪化傾向と思われる。収益の減少幅はやや大きく、売上が伸びない中、物価高によるコスト増が影響しているものと思われる。サービス料金の見直し、運営体制の見直しなど収益改善を図る改革を進める必要もありそうだ。資金繰りはおおむね横ばいだが、人手はやや過剰にシフトしてきていると思われる。今後も物価高は続くと推測されるが、新型コロナウイルス感染症の5類移行などにより改善となることを期待したい。



# 第50回企業短観調査 (2023年3月) 実績分

## 調査結果 製造業

### (1) 回収状況

業種	対象事業所数	有効回答数 (回収率)
卸売業	39	6 (15.4%)
建設業	261	23 (8.8%)
小売業	458	27 (5.9%)
サービス業	425	25 (5.9%)
製造業	125	15 (12.0%)
全業種	1,308	96 (7.3%)

## 考察

売上・収益の実績は、やや大きく改善している。見通しも売上、収益ともに改善している。扱うものにもよるが、世界的な動向により大きな市場性のある業種。デジタル化・EVシフト・脱炭素など世界的なパラダイムシフト、コロナ禍改善に伴う動きなどにより需要が増加しているものと推測。それに伴い、資金繰りも改善傾向である。人手については、実績値は過剰に推移しているが、見通しでは過剰が薄れ、不足に推移していることから、需要の更なる増加に備え、人員補強などを行っている動きともとれる。

